

夏季一時金に関する結果調査 報告書

	対象数	回答数	回答率
建設業	31	15	48.4%
製造業	50	25	50.0%
卸売業	30	13	43.3%
小売業	30	11	36.7%
合計	141	64	45.4%

調査期間 平成29年8月17日～9月1日
調査方法 記述式、回答は郵送・ファックス

平成29年9月

柏崎商工会議所

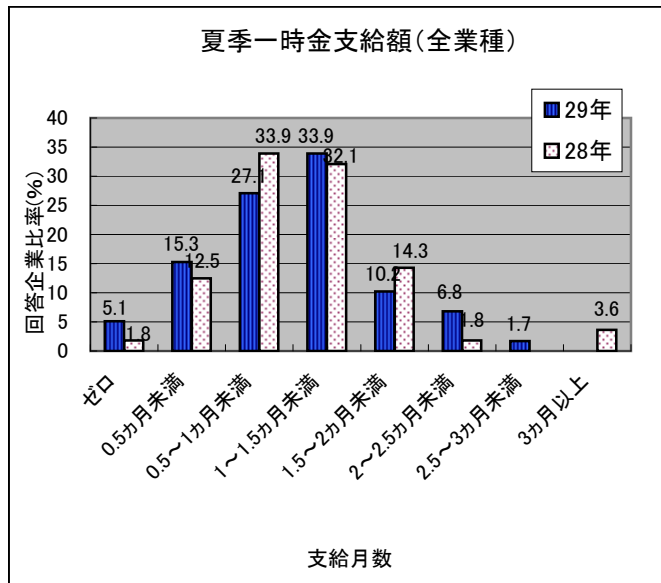
●集計結果の概要

＜昨年と比べ分散化傾向＞

平成29年の夏季一時金支給額をみると、「1～1.5か月未満」が33.9%と最も多く、次いで「0.5～1か月未満」が27.1%となっている。

昨年実績と比較すると、中心は「0.5～1か月未満」「1～1.5か月未満」で変わらず、「0.5か月未満」と「2か月以上」に分散している。

また、各企業における昨年実績との増減対比(表7参照)をみると、「昨年並み」58.9%、「昨年より増額」25.0%、「昨年より減額」16.1%という状況であった。



【表1 夏季一時金支給額(業種別)上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	ゼロ	0.5か月未満	0.5～1か月未満	1～1.5か月未満	1.5～2か月未満	2～2.5か月未満	2.5～3か月未満	3か月以上	合計
建設業	-	2(13.3)	3(20.0)	7(46.7)	-	2(13.3)	1(6.7)	-	15(100)
製造業	1(4.2)	4(16.7)	7(29.2)	6(25.0)	4(16.7)	2(8.3)	-	-	24(100)
卸売業	-	1(8.3)	4(33.3)	5(41.7)	2(16.7)	-	-	-	12(100)
小売業	2(25.0)	2(25.0)	2(25.0)	2(25.0)	-	-	-	-	8(100)
合計	3(5.1)	9(15.3)	16(27.1)	20(33.9)	6(10.2)	4(6.8)	1(1.7)	-	59(100)
	1(1.8)	7(12.5)	19(33.9)	18(32.1)	8(14.3)	1(1.8)	-	2(3.6)	56(100)

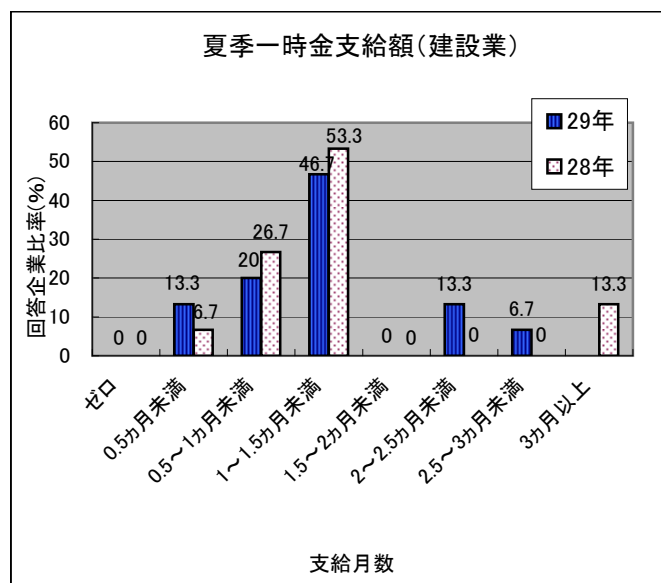
《業種別》

〈建設業〉

夏季一時金の支給額は、「1～1.5か月未満」が46.7%で最も多く、次いで「0.5～1か月未満」が20.0%となった。

各企業の昨年実績との増減対比(表7参照)をみると、「昨年並み」66.7%、「昨年より増額」13.4%、「昨年より減額」は20.0%という状況であった。

2ヶ月以上支給の事業所の割合が昨年より増えた。

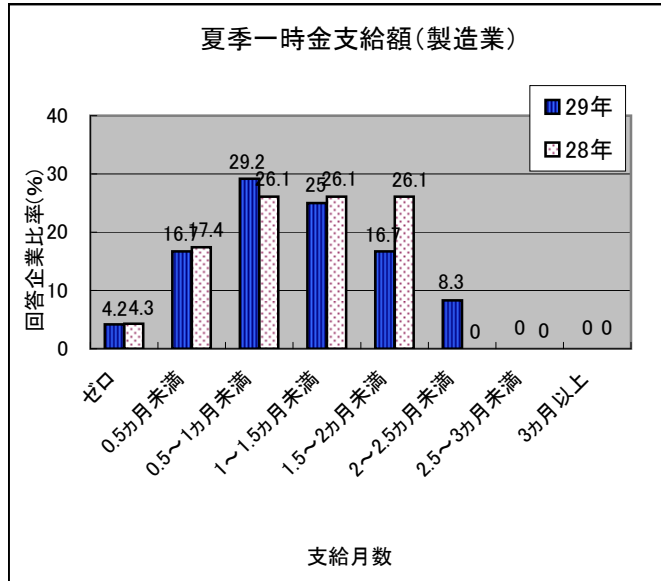


〈製造業〉

夏季一時金の支給額は、「0.5～1か月未満」が29.2%で最も多く、次いで「1～1.5か月未満」が25.0%となった。

各企業の昨年実績との増減対比(表7参照)をみると、「昨年並み」56.5%、「昨年より増額」30.4%、「昨年より減額」が13.0%という状況であった。

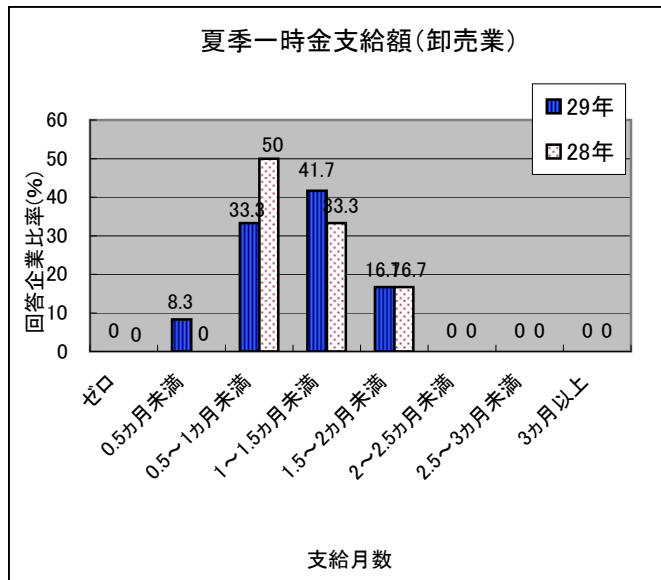
全体的に下方シフト傾向がみられたが、昨年はなかった「2～2.5ヶ月未満」支給の事業所もあった。



〈卸売業〉

夏季一時金の支給額は、昨年は「0.5～1ヶ月未満」が最も多かったが、今期は「1～1.5か月未満」が41.7%で最も多く、次いで「0.5～1か月未満」が33.3%となった。

各企業の昨年実績との増減対比(表7参照)をみると、「昨年並み」66.7%、「昨年より増額」16.7%、「昨年より減額」16.7%という状況であった。

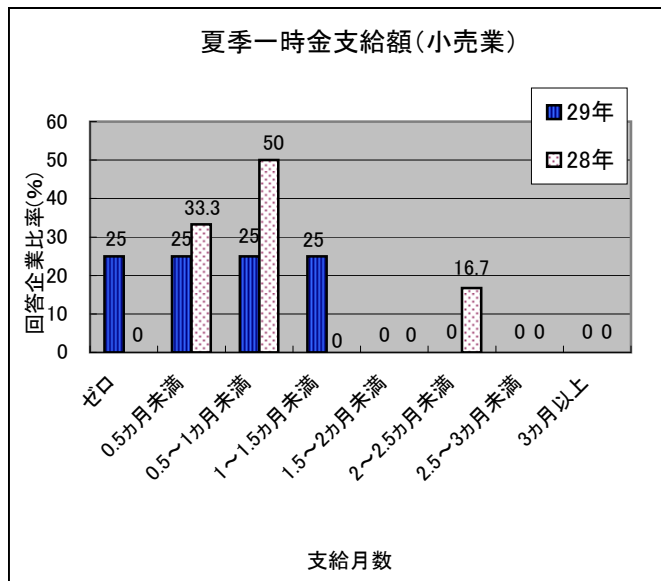


〈小売業〉

夏季一時金の支給額は、「支給ゼロ」「0.5か月未満」「0.5～1か月未満」「1～1.5か月未満」が25.0%と並ぶ結果になった。

各企業の昨年実績との増減対比(表7参照)をみると、「昨年並み」33.3%、「昨年より増額」50.0%、「昨年より減額」16.7%という状況であった。

他業種と比べると、「ゼロ」と回答する企業割合が最も多く、厳しい業況が伺えた。



【表2 夏季一時金単純平均支給額(業種別)】

	平均支給額	回答数
建設業	¥306,923	15
製造業	¥282,629	21
卸売業	¥256,690	9
小売業	¥141,082	5
全体	¥271,093	50

◇支給時期

支給時期については、「7月下旬」「8月上旬」がそれぞれ23.6%で最も多く、次いで「8月中旬」が12.7%で続いている。

【表3 夏季一時金支給時期(全業種)】

数字は件数、()内は%

支給時期	6月上旬	6月中旬	6月下旬	7月上旬	7月中旬	7月下旬	8月上旬	8月中旬	8月下旬
	2(3.6)	5(9.1)	6(10.9)	5(9.1)	3(5.5)	13(23.6)	13(23.6)	7(12.7)	1(1.8)

◇規模別

『1～9名規模』では「0.5～1ヵ月未満」が、『10～19名規模』では「1～1.5ヵ月未満」が、『20～49名規模』では「0.5～1ヵ月未満」が、『50～99名規模』では「1～1.5ヵ月未満」が、『100名以上規模』では「1.5～2ヵ月未満」が最多となっている。

【表4 夏季一時金支給額(規模別)上段:29年実績 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	ゼロ	0.5ヵ月未満	0.5～1ヵ月未満	1～1.5ヵ月未満	1.5～2ヵ月未満	2～2.5ヵ月未満	2.5～3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
1～9名	2(16.7)	3(25.0)	4(33.3)	2(16.7)	1(8.3)	-	-	-	12(100)
	-	3(25.0)	3(37.5)	2(25.0)	1(12.5)	-	-	-	8(100)
10～19名	1(7.1)	2(14.3)	3(21.4)	7(50.0)	-	1(7.1)	-	-	14(100)
	-	1(7.7)	4(30.8)	7(53.8)	-	1(7.7)	-	-	13(100)
20～49名	-	2(11.1)	7(38.9)	6(33.3)	-	2(11.1)	1(5.6)	-	18(100)
	1(5.9)	-	9(52.9)	4(23.5)	2(11.8)	-	-	1(5.9)	17(100)
50～99名	-	1(14.3)	1(14.3)	4(57.1)	1(14.3)	-	-	-	7(100)
	-	-	2(28.6)	4(57.1)	1(14.3)	-	-	-	7(100)
100名以上	-	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	4(50.0)	1(12.5)	-	-	8(100)
	-	2(25.0)	-	1(12.5)	4(50.0)	-	-	-	7(100)
合計	3(5.1)	9(15.3)	16(27.1)	20(33.9)	6(10.2)	4(6.8)	1(1.7)	-	59(100)
	1(1.8)	7(12.5)	19(33.9)	18(32.1)	8(14.3)	1(1.8)	-	2(3.6)	56(100)

【表5 夏季一時金単純平均支給額(規模別)】

	平均支給額	回答数
1～9名	¥169,101	9
10～19名	¥230,378	12
20～49名	¥278,313	15
50～99名	¥277,245	7
100名以上	¥450,401	7
全体	¥271,093	50

【表6 夏季一時金加重平均支給額】

賃金加重平均支給額	¥373,968
-----------	----------

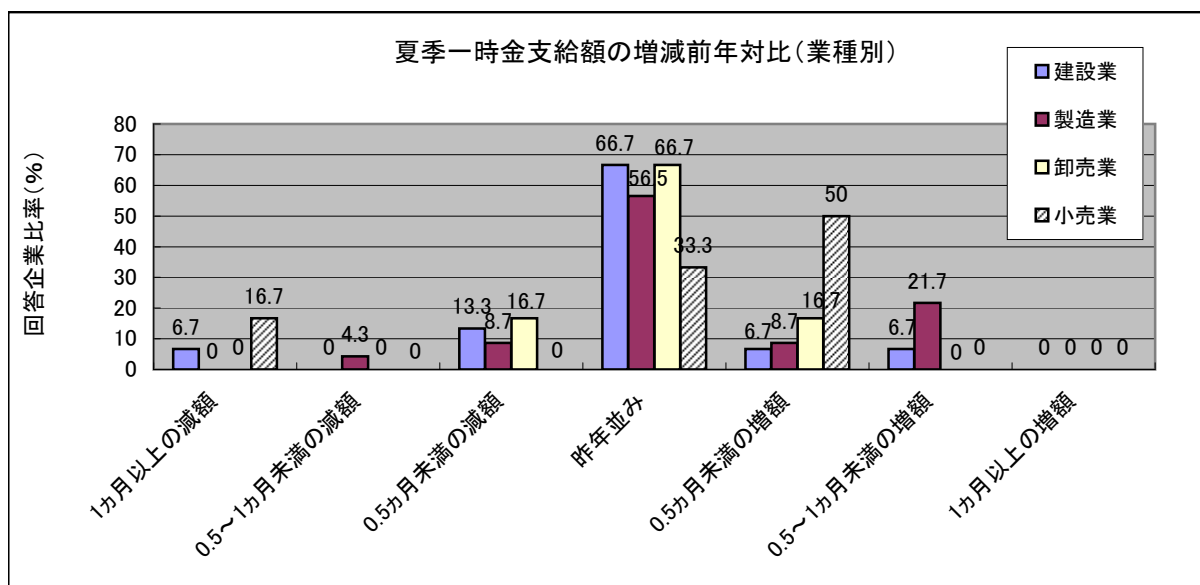
※従業員規模に合わせた重みを付加した平均値

【参考】県内民間労働組合夏季一時金妥結額(県産業労働観光部労政雇用課調査結果より)

- ・単純平均額(組合平均).....457,982円
- ・加重平均額(組合1人平均).....515,102円

◇比較増減昨年対比

各企業における昨年実績との比較では、四業種とも「昨年並み」が主流となっている。増額が減額をわずかながら上回っている。



【表7 夏季一時金支給額の増減前年対比(業種別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5~1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5~1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
建設業	1(6.7)	-	2(13.3)	10(66.7)	1(6.7)	1(6.7)	-	15(100)
製造業	-	1(4.3)	2(8.7)	13(56.5)	2(8.7)	5(21.7)	-	23(100)
卸売業	-	-	2(16.7)	8(66.7)	2(16.7)	-	-	12(100)
小売業	1(16.7)	-	-	2(33.3)	3(50.0)	-	-	6(100)
合計	2(3.6)	1(1.8)	6(10.7)	33(58.9)	8(14.3)	6(10.7)	-	56(100)

【表8 夏季一時金支給額の増減前年対比(規模別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5~1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5~1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
1~9名	-	-	-	8(80.0)	2(20.0)	-	-	10(100)
10~19名	1(7.7)	-	1(7.7)	9(69.2)	1(7.7)	1(7.7)	-	13(100)
20~49名	-	-	3(16.7)	8(44.4)	3(16.7)	4(22.2)	-	18(100)
50~99名	-	-	2(28.6)	3(42.9)	1(14.3)	1(14.3)	-	7(100)
100名以上	1(12.5)	1(12.5)	-	5(62.5)	1(12.5)	-	-	8(100)
合計	2(3.6)	1(1.8)	6(10.7)	33(58.9)	8(14.3)	6(10.7)	-	56(100)

◇夏季一時金支給状況から見た労務動向

〈製造業〉

- ・今期の基本給を多めに取った為、一時金は抑えた。
- ・受注単価が下がっており、見通しがたたない。